

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業評価の実施	事務事業総点検の実施			
事業仕分けの実施	公開行政レビューの実施	公開行政レビューの実施	公開行政レビューの実施				

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事務事業評価の事業数	件	目標	716	603	611	792
			実績	716	603	611	
	公開行政評価の事業数	件	目標	14	7	7	7
実績			14	7	7		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度	→	必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 ■ 順調 □ 不十分 行政評価を繰り返し実施することにより、業務改善に繋げ、質の高い行政サービスを提供しています。							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 □ ない ■ ある 平成28年度の当初予算では、中心市街地拠点施設を始めとする大型事業への投資が膨らみ、一時的とはいえ、プライマリーバランスがマイナスになるため、早期に財政規模を適正化するためにも、更なる事業の選択と集中を行う取組みが必要です。							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 ■ 高い □ 低い 事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革、総合計画及び行政改革を推進するうえで、行政評価は重要な取組みです。							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 □ 可能 平成25年度までは事業仕分けを効果的に実施するため、助言や支援について委託をしていましたが、平成26年度から実施している公開行政レビューでは、事業仕分けから得たノウハウを活かして、市民との協働で実施しています。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 公開行政レビューの当日の様子をインターネット中継により、配信していますが、視聴者数は最大で2,226人いたものの、近年は100人未満に減少しています。費用対効果を鑑みて、インターネット中継を取りやめることにより、事業費を削減します。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 □ 不可能 ■ 可能 平成26年度に事務事業評価の対象を見直したものの、事務事業が年々増加傾向にあります。事務事業の整理統合を行うことにより、事業効率・事業効果を向上させます。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない □ 統合 □ 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:30%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(内容)</p>	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算) 15 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 □ 過大 □ 過小 多くの地方公共団体で行政評価の仕組みが導入されており、持続可能な行政運営を行うためには行政評価を継続して実施するべきと考えます。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 □ ある □ 適正 □ 過大 □ 過小 ■ ない ■ 問題ない □ 検討必要 市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。							
「改善の必要性」の評価		<p style="text-align: center;">■ 有</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: left;"> <p>■ 見直し</p> <p>□ 拡充</p> <p>□ 縮小・統合</p> <p>目標 28 年度</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">□ 無(現状維持)</p>							

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成26年度に事務事業評価の対象を見直したものの、事務事業が年々増加傾向にあります。また、平成28年度の当初予算では、中心市街地拠点施設を始めとする大型事業への投資が膨らみ、一時的とはいえ、プライマリーバランスがマイナスになることから、早期に財政規模を適正化するためにも、更なる事業の選択と集中が必要であると考えております。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今後の歳入見込みに見合った規模に歳出を見直すため、全ての事務事業をゼロベースで検証し、合わせて事務事業の整理統合を行う事務事業総点検を実施します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	公開行政レビューの当日の様子をインターネット中継を取りやめることにより、事業費の削減を図ります。また、事務事業総点検を実施することにより、持続可能な行政経営を行ってまいります。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	48	所属	企画部経営管理課経営管理係			起案者	山本晃司	
事業名	行政改革事業					決裁者	加藤浩明	
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先	
							0566-71-2205	
							内線	
							2063	
事務事業の分類	<input checked="" type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input checked="" type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-1-1		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	19-1-(1)			款	10	総務費	
					項	05	総務管理費	
					目	23	経営管理費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ		67	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有 H28.3月議会(武田議員代表質問)「H29年度より次期大綱を5か年の取組期間としてスタート予定」							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 元 年度		終期		平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果(目的)	誰(受益者)が			~になる				
	将来に渡り市民が			満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる。				
事務事業の内容(手段)	地方分権の流れの中で、より効率的、効果的な行政経営の実現に向けて、平成23年に策定した第5次行政改革大綱を推進するための実施計画であるアクションプランの進捗を管理します。また、民間事業者等が持つ経営ノウハウを活用し、住民サービスの質の向上を図ると共に効率的な施設運営に努めるため、公共施設における指定管理者制度を推進しています。							
事務の内容	第5次行政改革大綱の総括作業、第6次行政改革大綱の策定、指定管理者制度導入施設の評価、新規指定管理者導入施設の検討、職員提案の実施							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	3,649	5,854	3,397	10,292
		需用費	138	99	599	511
		役務費	0	0	82	0
		委託料	1,656	3,814	571	3,800
		使用料及び賃借料	2	7	0	1,242
		負担金、補助及び交付金	0	20	20	63
		その他	1,853	1,914	2,125	4,676
	②	人件費	11,970	9,450	10,080	18,270
		正規職員 (人)	1.9	1.5	1.6	2.9
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	15,619	15,304	13,477	28,562	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
	受益者負担金 (千円)	0	0	0	0	
	その他 (千円)	0	0	0	0	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	15,619	15,304	13,477	28,562

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	第5次大綱進捗管理(年2回) 第5次大綱中間見直し 指定管理者選定委員会・評価部会(7回) 職員提案(1,478件)	第5次大綱進捗管理(年2回) 指定管理者選定委員会・評価部会(4回) 職員提案(2,567件) 会議運営に関するガイドライン策定	第5次大綱進捗管理(年2回) 指定管理者選定委員会・評価部会(4回) 職員提案(3,497件) 出力機器統廃合(複合機導入)	第5次大綱総括 第6次大綱及び実行プラン策定 指定管理者選定委員会・評価部会(5回) 職員提案 庁舎フロア改修に伴うオフィス環境の改善			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	アクションプラン年度達成率	%	目標	85	85	85	—
			実績	87.9	84.5	78.9	
	指定管理施設数	施設	目標	40	41	43	47
実績			42	42	43		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当しない	→	
	③第8次総合計画との関連性	<input checked="" type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 アクションプランについて、年度実績で見ればその推移は下降傾向にありますが、5ヵ年という期間全体で見れば行政改革は前進していると考えています。また、指定管理者制度については適切な運用が図られています。													
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 5次行政改革大綱は平成27年度をもって終了しましたが、取組の成果及び課題、市民アンケート結果等を踏まえ今年度第6次行政改革大綱を策定し、新たな行政改革の指針とし取組を行っていきます。また、これに限らず必要に応じて適切な取組を行っていく事が必要です。													
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 行政改革の取組が歳出削減及び歳入確保、職員能力の向上など特定の施策ではなく、あらゆる施策の実現に通じるものであるため、重要な取組であると考えています。													
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 市の内部事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。													
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 職員提案についてはここ数年の提案数の伸びにより、改善意識が定着してきたと言える一方、参加賞が1提案500円のため、提案数の増加に伴い執行額も増加しています。そのため、今年度からは提案の質の向上に重点を置き、参加賞の金額を下げ(上位入賞分の金額は増額)、全体の事業費の削減を図ります。													
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 これまで、行政改革審議会の開催回数を減らしたり、行政経営システム保守仕様の見直し等で事業の簡素化、事業費の削減を行ってきたため、現状においてはすべて必要な取組であると考えています。													
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:20%;">既存の事務事業</td> <td style="width:30%;">行政改革事業</td> <td style="width:20%;">ISO9001運用事務</td> <td style="width:30%;">組織・事務分掌事務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>PFI推進事業</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>行政改革事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) ISO9001運用事務、組織・事務分掌事務、PFI推進事業も行政改革に資する取組みであるため、行政改革事業に一本化し、事務の軽減及び経費の節減が可能です。			既存の事務事業	行政改革事業	ISO9001運用事務	組織・事務分掌事務		PFI推進事業			再編後の事務事業	行政改革事業	
既存の事務事業	行政改革事業	ISO9001運用事務	組織・事務分掌事務												
	PFI推進事業														
再編後の事務事業	行政改革事業														
		削減額見込(概算)	800 千円												
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 他の自治体との比較はしていませんが、時代や社会環境の変化に的確に対応できる体制整備を構築していく必要があるため、現在の取組を継続していく必要があります。													
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。													
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </div> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)													

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 職員提案の参加賞について、提案数の増加に伴い報償費の不足があり、流用や予算の増額によりまかなっている状況です。また、提案自体の質の向上を図る必要があります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 今年度からは提案の質の向上に重点を置くとともに、参加賞の金額を減額(上位入賞分の金額は増額)し、全体の事業費の削減を図ります。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し 目標 平成 28 年度	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	
評価の総括	行政改革は社会環境や市民ニーズの変化に常に適切に対応していかなければならないため、その状況を考慮しながら取組の評価と見直しを実施していく必要があると考えています。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	49	所属	企画部経営管理課経営管理係			起案者	中川 麻美
事業名	ISO9001運用事務					決裁者	加藤 浩明
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2205
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制・指導	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-1-3		予算科目	会計	一般会計		
	第8次	19-1-(1)			款	10	総務費	
					項	05	総務管理費	
					目	23	経営管理費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当				67
総合計画以外の計画								
根拠法令	無							
議会答弁	有 H17.3.2定例会:ISO9001による、市民満足度の向上を図る。							
陳情・市民要望	無							
実施方法	直営		委託先					
実施期間	開始		平成 15 年度		終期		平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる				
	将来にわたり市民が			満足度の高い行政サービスの提供を受けられるようになる				
事務事業の内容 (手段)	市民満足度の向上を目指し、目的やその成果を明確にして、ISO9001で培ったノウハウを活用した計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返すことにより、職員の意識改革と継続的な改善を行い、効率的で均一な質の高い行政サービスを提供します。							
事務の内容	業務の進捗管理、業務標準・手順の作成、お客様満足度アンケート、公の施設のアンケート、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査、マネジメントレビュー等							

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	287	0	304	309
		需用費	0	0	0	0
		役務費	0	0	0	0
		委託料	0	0	0	0
		使用料及び賃借料	1	0	0	0
		負担金、補助及び交付金	210	0	216	216
		その他	76	0	88	93
	②	人件費	4,410	4,410	3,150	3,780
		正規職員 (人)	0.7	0.7	0.5	0.6
		臨時職員人件費 (千円)	0	0	0	0
③	年間経費(①+②) (千円)	4,697	4,410	3,454	4,089	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)	0	0	0	0	
	受益者負担金 (千円)	0	0	0	0	
	その他 (千円)	0	0	0	0	
	⑤	一般財源(③-④) (千円)	4,697	4,410	3,454	4,089

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	お客様満足度アンケートの実施(1回)	お客様満足度アンケートの実施(1回)	お客様満足度アンケートの実施(1回)	お客様満足度アンケートの実施(1回)			
	公の施設のアンケートの実施(1回)	組織アセスメントの実施(1回)	公の施設のアンケートの実施(1回)	内部監査の実施(1回)			
	内部監査の実施(1回)	内部監査の実施(1回)	内部監査の実施(1回)	マネジメントレビューの実施(2回)			
	マネジメントレビューの実施(2回)	マネジメントレビューの実施(2回)	マネジメントレビューの実施(2回)				

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	お客様満足度アンケートでの市民満足度評価	点	目標	90	90	90	90
			実績	88.83	90.34	88.06	
	クレーム発生件数	件	目標	48	32	32	32
実績			32	41	41		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	<input type="checkbox"/> 義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	<input type="checkbox"/> 第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)	
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 お客様満足度アンケートの評価でも見られるように計画・実施・評価・改善のPDCAサイクルを繰り返し実施することにより、質の高い行政サービスを提供しています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある 適切な事務引継ぎや職員への意識啓発を継続的に実施することにより、クレームの発生件数を減少させます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い 質の高い行政サービスの提供や市民満足度の向上を目指した行政運営を進めるためにも、品質マネジメントシステムは重要な取組みです。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 市の内部事務であるため、委託等に馴染まないと考えます。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 内部監査員養成研修を行うために参加している外部研修(東京開催)について、目的を満たす研修が名古屋でも開催されており、それを活用することで旅費及び研修参加負担金の削減が可能です。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 平成28年度からQMSとEMSの目標を行政経営システム内で共有を図っていくに伴い、経営管理課と環境都市推進課が別々に実施している研修等を同時に行うことにより、事務の効率化を図ります。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">既存の事務事業</td> <td style="width:25%;">ISO9001運用事務 PFI推進事業</td> <td style="width:25%;">行政改革事業</td> <td style="width:25%;">組織・事務分掌事務</td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>行政改革事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) ISO9001運用事務、組織・事務分掌事務、PFI推進事業も行政改革に資する取組みであるため、行政改革事業に一本化し、事務の軽減及び経費の節減が可能です。			既存の事務事業	ISO9001運用事務 PFI推進事業	行政改革事業	組織・事務分掌事務	再編後の事務事業	行政改革事業	
既存の事務事業	ISO9001運用事務 PFI推進事業	行政改革事業	組織・事務分掌事務								
再編後の事務事業	行政改革事業										
		削減額見込(概算)	239 千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 他の自治体では実施をしていますが、市民満足度を高める仕組みづくりとして、ISO9001のノウハウを活かした取組みを継続実施すべきと考えます。									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 市の内部事務であるため、一般財源をもって実施することが適当であると考えます。									
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合) 目標 28 年度 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 クレームの発生件数が平成25年度以降減少しておらず、今以上に質の高い行政サービスを行うことができるような取組みや継続的な啓発を行っていく必要があると考えます。	
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 クレームの発生を予防するため、職員に当事者意識を高める啓発を実施していきます。	
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性
	必要性が低い	必要性が高い	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持
評価の総括	受講する外部研修を変更することで旅費及び研修参加負担金の削減と、行政改革事業、組織・事務分掌事務、PFI推進事業との統合により、事務事業のスリム化を図ります。		

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	45	所属	企画部経営管理課施設計画係			起案者	中山 圭登	
事業名	基幹統計事務					決裁者	加藤 浩明	
事業区分	■	義務的	□	経常的	□	政策的	連絡先	0566-71-2205
							内線	2065
事務事業の分類	<input type="checkbox"/>	企画計画立案	<input checked="" type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>	育成・支援・相談
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>	補助・助成・手当・サービス給付
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>	検査・審査・監査
	<input type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>	その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次		6-4-1-9-9		予算科目	会計	一般会計		
	第8次		19-1-(9)			款	10	総務費	
						項	25	統計調査費	
						目	10	各種統計調査費	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ			106	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当					
総合計画以外の計画									
根拠法令	有	統計法							
議会答弁	無								
陳情・市民要望	無								
実施方法	直営		委託先						
実施期間	開始	平成 元 年度			終期	平成 年度 ■ なし			
求める成果 (目的)	誰(受益者)が				~になる				
事務事業の内容 (手段)									
事務の内容	1 指定統計調査(平成21年度から基幹統計へ名称変更) (※1)国が重要なものとして指定した統計調査 2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告 3 市民所得推計 市民所得データを集計し、県へ報告 ※1 主なものは国勢調査(人口に関する基本的な調査)、住宅・土地統計調査(住生活に関する基本的な調査)、経済センサス基礎・活動調査(事業所や企業の活動に関する基本的な調査)、工業統計調査(工業に関する基本的な調査)								

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	7,522	14,491	58,425	4,078
		需用費	162	323	995	251
		役務費	28	65	341	98
		委託料	0	0	3,020	0
		使用料及び賃借料	3	14	220	24
		負担金、補助及び交付金	0	0	0	0
		その他	7,329	14,089	53,849	3,705
	②	人件費	5,622	7,351	19,231	7,292
		正規職員 (人)	0.8	0.9	2.5	0.9
		臨時職員人件費 (千円)	582	1,681	3,481	1,622
③	年間経費(①+②) (千円)	13,144	21,842	77,656	11,370	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	8,100	16,173	61,945	8,723	
	国庫・県支出金 (千円)	8,100	16,173	61,945	8,723	
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	5,044	5,669	15,711	2,647	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
	<ul style="list-style-type: none"> 住宅土地統計調査 工業統計調査 	<ul style="list-style-type: none"> 経済センサス(基礎調査) 工業統計調査 農林業センサス 全国消費実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国勢調査 	<ul style="list-style-type: none"> 経済センサス(活動調査) 			

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価 ■ はい 必要性が高い ■ E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
	②特定項目	<input type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である <input type="checkbox"/> 該当する	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分							
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある							
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い							
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 国の統計調査事務手順に従い事務を行っていますので、国が制度改正を行わなければ民間活力の活用は出来ないと考えます。							
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 ■ 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 国から交付金を受けて事業を行っていますので、国から示される統計調査事務手順が変わらなければ、事業費の削減はないと考えます。							
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 ■ 可能 各種統計調査に従事していただく登録調査員のデータベースが整理されていなく使い勝手が悪いいため、必要な情報が早く、正確に検索できるように整理します。							
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 ■ ない <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">既存の事務事業</td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容)	既存の事務事業				再編後の事務事業		
既存の事務事業									
再編後の事務事業									
		削減額見込(概算) 千円							
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 ■ 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 国が示す全国统一の統計調査事務手順で行っていますので、全国比でも適正であると考えます。							
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 ■ ない ■ 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 国の統計調査事務であり国庫補助の交付金を受けて事務処理をしています。							
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <table style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度 </td> </tr> </table> <input type="checkbox"/> 無(現状維持)	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度						
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 各種統計調査に従事していただく登録調査員のデータベースが整理されていなく使い勝手が悪い状況です。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 必要な情報が早く、正確に検索できるようにエクセルのデータを整理します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い	必要性が高い	見直し 目標 平成 28 年度 拡充 縮小・統合 現状維持	
	<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	<input checked="" type="checkbox"/> E 継続		
評価の総括	全国一律に行われる事務であるため継続が必要ですが、事務の一部見直しを進め、効率を上げていきます。			

平成28年度事務事業総点検 評価シート

事業番号	52	所属	企画部経営管理課施設計画係			起案者	中山 圭登
事業名	PFI推進事業					決裁者	加藤 浩明
事業区分	<input type="checkbox"/>	義務的	<input type="checkbox"/>	経常的	<input checked="" type="checkbox"/>	政策的	連絡先
							0566-71-2205
事務事業の分類	<input checked="" type="checkbox"/>	企画計画立案	<input type="checkbox"/>	調査・研究	<input type="checkbox"/>	規制、指導	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	内部管理	<input type="checkbox"/>	広報・普及啓発	<input type="checkbox"/>	徴収・収納	<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/>	施設管理	<input type="checkbox"/>	窓口、受付	<input type="checkbox"/>	用地取得・処分	<input type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	施設設計・建設	<input type="checkbox"/>	イベント・講座	<input type="checkbox"/>	現業業務	<input type="checkbox"/>
							育成・支援・相談
							補助・助成・手当・サービス給付
							検査・審査・監査
							その他

Plan【事業概要】

総合計画体系	第7次	6-4-1-1-4		予算科目	会計	
	第8次	19-1-(1)			款	
					項	
					目	
市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当	H28当初予算説明書該当ページ	
実施計画	<input type="checkbox"/>	該当	<input checked="" type="checkbox"/>	非該当		
総合計画以外の計画						
根拠法令	有	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律				
議会答弁	有	H18.6.14定例会:今後、PFIの導入は、ガイドラインに基づき、効果が期待できる施設について検討				
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成 17 年度	終期	平成 年度	■ なし	
求める成果 (目的)	誰(受益者)が			~になる		
	PFI事業の導入が			適正に推進されることで財政負担の軽減につながる		
事務事業の内容 (手段)	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して公共施設等の建設、維持管理及び運営等を行うことにより、財政負担の軽減と、より質の高い市民サービスを実現します。担当課が事業実施する際に、PFI手法の検討を支援し、PFI事業導入の推進を図ります。					
事務の内容	PFI導入に向けた所管課との協議、VFMの算定、PFI導入の可否判定					

Do【事業費(千円)、事業実績(活動・成果)】

	No	区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
			実績	実績	実績	予算
年間事業費等推移	① 歳出	事業費 (千円)	0	0	0	0
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		負担金、補助及び交付金				
		その他				
	②	人件費	630	630	630	630
		正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1	0.1
		臨時職員人件費 (千円)				
③	年間経費(①+②) (千円)	630	630	630	630	
④ 歳入	特定財源(市税等の一般財源以外) (千円)	0	0	0	0	
	国庫・県支出金 (千円)					
	受益者負担金 (千円)					
	その他 (千円)					
⑤	一般財源(③-④) (千円)	630	630	630	630	

平成28年度事務事業総点検 評価シート

活動実績	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画			
			市営住宅建設事業(井杭山、広畔)を検討しましたが、最終的に直営方式での整備に決定しました。	北部調理場の建て替えにかかる基本構想の策定委託業務中でPFIの導入可能性について研究しました。	北部調理場の建て替えにかかる基本構想の策定委託業務中でPFIの導入可否についてまとめます。		

成果	成果指標	単位	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	PFIにより施設整備、施設管理が実施された公共施設数	か所	目標		0	0	0	0
			実績		0	0	0	
	PFI事業の可能性について検討が実施された公共施設数	か所	目標		0	1	0	1
実績				0	1	0		

Check【事業評価】

(1) 「事業の必要性」の検証・評価

(1)必要性	①行政関与の必要性	義務的な事務事業及び経常的な事務事業か <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	→	④「事業の必要性」の評価
	②特定項目	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県・民間事業者等が同様のサービスを行っている <input type="checkbox"/> 社会情勢の変化等により市民ニーズの必要性が低下している事業や市民ニーズを把握しておらずニーズが不明な事業である	→	
	③第8次総合計画との関連性	第8次総合計画に体系付けられているか <input type="checkbox"/> いいえ	→	
④「事業の必要性」の評価	<input type="checkbox"/> 廃止 必要性が低い <input type="checkbox"/> D 廃止困難(必要性を再評価)	(<input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 年度)		必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続 ※2「改善の必要性」の評価へ
⑤事業を廃止した場合の影響・廃止困難な理由など				

※④で、A～Dのいずれを選択した場合も、⑤は必須。

⑤記載後 A～Cを選択している場合 → Action【今後の方向性】へ

Dを選択している場合 → 2「改善の必要性」の検証・評価以降、すべて記載

平成28年度事務事業総点検 評価シート

(2) 「改善の必要性」の検証・評価

(1)有効性	①目標に対する進捗状況	事業実施により意図した成果が得られているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 不十分 平成17年度の策定した「安城市PFIガイドライン」に基づき、施設建設の際にはPFIの導入可能性について検討しています。									
	②成果向上の余地	今以上に成果が向上する可能性があるか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある PFIの導入決定にあたっては、VFMの算定比較と政策的な判断によって行い、現行が最も効果の高い方法であると考えます。									
	③上位施策への貢献度	事業実施により上位の施策の実現に貢献しているか検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い PFIが導入されれば、行政コスト削減が見込めるため効果は高いと考えます。									
(2)効率性	①民間活力等の活用	外部委託や指定管理者制度の導入、NPO等の活用による事業実施が可能か検証し、判断の理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能 PFI事業そのものが民間活力の活用です。									
	②事業費の削減	現在の成果水準のまま事業費の削減が可能か検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 PFI実施業者の選定は、事業提案型方式で行うため、予定価格の比較に加え、事業内容の質でも業者選定できます。よって、事業効果について高い成果が期待できます。									
	③事業の効率化・簡素化	実施方法の見直しや創意工夫により、事業の効率化・簡素化の可否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> 不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 可能 平成17年度に策定した「安城市PFIガイドライン」を、現行制度や手順に合わせて改定します。									
	④事務事業のスリム化	事務事業の統合や分割により、効果の向上を図ることができるか。できる場合は内容を記入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 分割 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">既存の事務事業</td> <td style="width:25%;">組織・事務分掌事務 PFI推進事業</td> <td style="width:25%;">行政改革事業</td> <td style="width:25%;">ISO9001運用事務</td> </tr> <tr> <td>再編後の事務事業</td> <td>行政改革事業</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (内容) PFI推進事業は公共施設の整備に民間活力を導入するもので、従来のように市が公共施設の建設をする方法よりも建設コストが抑えられる可能性があり、行政改革的な要素もあるため事業統合をします。			既存の事務事業	組織・事務分掌事務 PFI推進事業	行政改革事業	ISO9001運用事務	再編後の事務事業	行政改革事業	
既存の事務事業	組織・事務分掌事務 PFI推進事業	行政改革事業	ISO9001運用事務								
再編後の事務事業	行政改革事業										
		削減額見込(概算)	千円								
(3)公平性	①事業規模・サービス水準	環境変化や他の自治体等との比較により、当市の事業規模やサービス水準の可否を検証し、判断理由を記入 <input checked="" type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 PFIの導入検討は、必要に応じその都度行っており、検討の結果で効果があると判断し導入した実績があります。(アンフォーレ)									
	②受益者負担	受益者負担の適否を検証し、判断の理由を記入 <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 適正 <input type="checkbox"/> 過大 <input type="checkbox"/> 過小 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 問題ない <input type="checkbox"/> 検討必要 公共施設の建設整備の手法の検討事務であるため、一般財源をもって実施するのが適当であると考えます。									
「改善の必要性」の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無(現状維持)									
		(<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合) 目標 28 年度									

平成28年度事務事業総点検 評価シート

Action【今後の方向性】

改善取組	課題	活動実績・成果・事業評価の内容を踏まえて記入 平成17年度に策定した「安城市PFIガイドライン」の内容が、現行制度や手順と合っていないところがあります。		
	改善取組	上記課題に対する平成28年度における改善取組 「安城市PFIガイドライン」を改定します。		
主管課評価 (再掲)	事業の必要性		改善の必要性	
	必要性が低い <input type="checkbox"/> A 直ちに廃止 <input type="checkbox"/> B 30年度までに廃止 <input type="checkbox"/> C 33年度までに廃止 目標 0 年度 <input type="checkbox"/> D 廃止困難	必要性が高い <input checked="" type="checkbox"/> E 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 現状維持	目標 平成 28 年度
評価の総括	PFIの導入の可否についての検討が適切に行われるため事業の継続が必要です。			